

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第102期) 至 平成26年3月31日

株式会社 ヤギ

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

(E02825)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライフプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第102期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	104,341,787	108,762,910	111,162,782	113,893,764	120,010,313
経常利益 (千円)	2,695,532	3,059,577	3,518,087	3,248,492	2,430,837
当期純利益 (千円)	1,438,733	1,723,693	1,856,111	1,838,579	1,232,382
包括利益 (千円)	—	1,423,424	2,001,111	2,640,512	1,518,397
純資産額 (千円)	21,528,690	22,615,891	24,238,792	26,500,812	27,436,102
総資産額 (千円)	46,362,810	50,318,053	51,470,283	53,989,746	54,108,769
1株当たり純資産額 (円)	2,562.51	2,691.98	2,885.22	3,154.69	3,266.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	171.28	205.21	220.98	218.90	146.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	44.9	47.1	49.1	50.7
自己資本利益率 (%)	6.9	7.8	7.9	7.2	4.6
株価収益率 (倍)	5.7	4.9	5.8	7.6	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,808,487	229,622	2,350,362	△421,722	1,215,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△342,860	△1,071,682	△1,593,565	△895,048	△671,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,788,032	1,251,394	△1,882,687	334,039	823,762
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,782,479	3,178,068	2,050,671	1,094,072	2,506,403
従業員数 (人)	404	404	399	392	393
[外、平均臨時雇用者数]	[132]	[125]	[128]	[140]	[146]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	99,540,010	104,160,806	106,538,539	109,114,143	114,506,444
経常利益 (千円)	2,425,188	2,600,951	3,088,446	3,012,302	2,297,258
当期純利益 (千円)	1,295,292	1,469,748	1,620,483	1,716,853	1,204,427
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額 (千円)	17,290,669	18,138,194	19,522,169	21,571,183	22,599,665
総資産額 (千円)	40,837,873	44,329,639	45,526,256	48,476,469	48,637,335
1株当たり純資産額 (円)	2,058.50	2,159.45	2,324.27	2,568.34	2,690.83
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.21	174.98	192.93	204.41	143.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	40.9	42.9	44.5	46.5
自己資本利益率 (%)	7.5	8.3	8.6	8.4	5.5
株価収益率 (倍)	6.3	5.8	6.7	8.2	10.2
配当性向 (%)	25.9	25.7	23.3	22.0	31.4
従業員数 (人)	316	313	306	300	299
[外、平均臨時雇用者数]	[98]	[93]	[93]	[107]	[118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

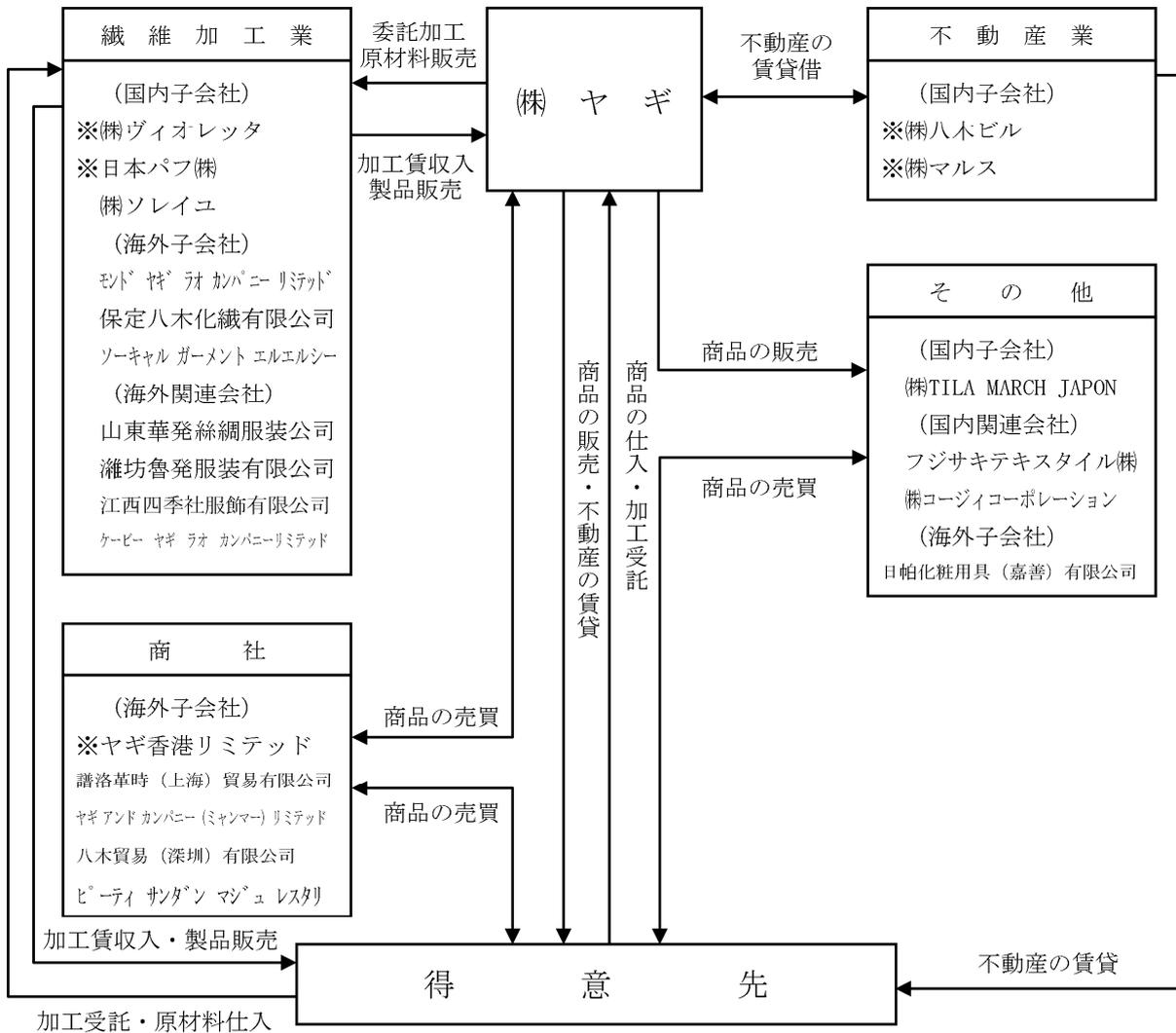
2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成2年5月	パリ駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成4年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成5年5月	ジャカルタ駐在員事務所開設
6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成6年4月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
6月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年5月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年5月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算終了
平成19年5月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成22年5月	広州駐在員事務所開設
11月	ジャカルタ駐在員事務所閉鎖
平成23年9月	ホーチミン駐在員事務所開設
12月	青島駐在員事務所閉鎖
平成25年1月	バンコク駐在員事務所閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社13社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。
 2. 上記の他に、海外関連会社である夢宝(上海)服飾有限公司(清算中)があります。

4 【関係会社の状況】

- (1) 親会社
 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
㈱八木ビル	大阪市中央区	100,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地を賃貸し、又同社のビルに当社が入居しております。
日本パフ㈱	大阪府寝屋川市	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料を供給しております。
㈱ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド ※1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
㈱マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の駐車場設備を賃貸し、又同社の倉庫を賃借しております。

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維セグメント	393 [141]
不動産セグメント	— [5]
全社 (共通)	— [—]
合計	393 [146]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
299 [118]	37.6	14.1	7,319,482

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 昭和38年2月14日
- 組合員数 281名 (平成26年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感や金融緩和による円安・株高の進行により、輸出企業を中心に景気回復の傾向が見られました。

繊維業界におきましては、円安定着による輸入商品のコストアップや海外景気の下振れリスク、平成26年4月からの消費税増税による個人消費への影響の懸念もあり、依然として不透明な状況が続き、一部の高価格商品の売れ行きは好調ながら、全体的には低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の最終年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開拓に努め、生産拠点を柔軟に使い分けることで供給体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は120,010,313千円（前期比5.4%増）、営業利益は1,676,550千円（前期比43.8%減）、経常利益は2,430,837千円（前期比25.2%減）となり、当期純利益は1,232,382千円（前期比33.0%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

当連結会計年度における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、天然繊維分野については、輸入原料のコストアップが続き、採算の見直しを迫られるなか、その値上げ分を売りに転嫁できず厳しい状況が続きました。また新興国の成長鈍化により、三国間貿易が低調に推移しました。長繊維分野につきましては資材分野、衣料分野とともに比較的動きが堅調で、特に輸出関連商材は円安効果もあり、好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深めるとともに高機能糸などの高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高19,585,896千円（前期比4.4%増）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、円安の影響から、一部縫製拠点の日本回帰の動きがあり、定番商品の国内販売は好調に推移しました。一方で仕入れ先や運送業界からの値上げ要請など様々なコスト上昇要因が重なり販売価格へ転嫁することができず、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし、生産背景の充実によって品揃えを強化いたしました。また顧客の要望にきめ細かく、迅速に対応する営業体制にて、販売力強化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高14,707,628千円（前期比1.5%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、一部の高価格商品を除き、店頭における売れ筋商品を欠き、売れ行き不調で苦戦を強いられました。その一方で急激な円安による原材料の高騰、中国の人件費上昇によるコストアップが進行するなか、販売価格への転嫁ができず、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するとともにオリジナル商品を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

さらに、中期経営計画に基づき、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し、また、生産基地を柔軟にシフトさせることで利益率を確保する仕組み作りに注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高81,549,537千円（前期比5.0%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は、369,203千円（前期比28.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,412,330千円（129.1%）増加し、当連結会計年度末には2,506,403千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は1,215,666千円増加しました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は671,081千円減少しました。これは主に関係会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は823,762千円増加しました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	—	—
	テキスタイル	—	—
	繊維二次製品	987,558	91.9
	その他	1,335,610	98.4
	繊維セグメント合計	2,323,169	95.5
不動産セグメント	—	—	
合計	2,323,169	95.5	

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	18,409,372	106.5
	テキスタイル	13,951,296	99.5
	繊維二次製品	81,188,377	104.7
	その他	3,738,077	144.1
	繊維セグメント合計	117,287,124	105.2
不動産セグメント		369,203	128.9
合計		117,656,328	105.3

(ロ) 輸出

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	1,176,524	80.2
	テキスタイル	756,332	160.6
	繊維二次製品	361,159	254.8
	その他	59,968	89.2
	繊維セグメント合計	2,353,985	109.6
不動産セグメント		—	—
合計		2,353,985	109.6

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	19,585,896	104.4
	テキスタイル	14,707,628	101.5
	繊維二次製品	81,549,537	105.0
	その他	3,798,046	142.7
	繊維セグメント合計	119,641,110	105.3
不動産セグメント		369,203	128.9
合計		120,010,313	105.4

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	16,565,298	103.6
	テキスタイル	12,648,689	100.1
	繊維二次製品	24,685,333	118.1
	その他	1,502,666	95.8
	繊維セグメント合計	55,401,987	108.4
不動産セグメント		281,742	98.0
合計		55,683,730	108.3

(ロ) 輸入

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	2,514,588	119.4
	テキスタイル	3,248,701	99.3
	繊維二次製品	42,916,498	106.8
	その他	489,320	159.4
	繊維セグメント合計	49,169,109	107.2
不動産セグメント		—	—
合計		49,169,109	107.2

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	19,079,886	105.4
	テキスタイル	15,897,391	99.9
	繊維二次製品	67,601,832	110.6
	その他	1,991,986	106.3
	繊維セグメント合計	104,571,097	107.8
不動産セグメント		281,742	98.0
合計		104,852,840	107.8

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
期中成約 高	繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
		原料	19,553,059	106.1
		テキスタイル	14,293,426	98.3
		繊維二次製品	82,103,979	105.8
		その他	3,776,683	141.3
		繊維セグメント合計	119,727,149	105.7
	不動産セグメント	369,203	128.9	
	合計	120,096,353	105.8	
期末成約 残高	繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
		原料	911,239	96.5
		テキスタイル	713,241	63.3
		繊維二次製品	1,624,791	151.8
		その他	—	—
		繊維セグメント合計	3,249,272	102.7
	不動産セグメント	—	—	
	合計	3,249,272	102.7	

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府主導の経済対策、金融緩和の効果により、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移すると予測されます。一方で円安や生産国での人件費高騰による輸入コストの上昇、消費税増税による個人消費マインドの低迷など、今後も不確定要素の多い先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Value Innovation 123」を策定し、中核事業の高収益化、海外事業の拡大・新規事業の強化、経営管理体制の高度化の重点施策を推し進めてまいります。重点施策の概要は次のとおりです。

(1) 中核事業の高収益化

- ①継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化（中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編制とし、営業力を高める）
- ②為替変動に耐性のある商流へのシフト（ベターゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う）
- ③差別化戦略による競争優位の確立（素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する）
- ④スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓（特に成長性のある取引先との協業を行う）
- ⑤売上高販管費率8%目標

(2) 海外事業の拡大・新規事業の強化

①海外事業の拡大

- a. アセアンゲートウェイプロジェクト(AGP)、アセアンテキスタイルコンバーティング(ATC)の確立と発展(アセアンでのFTA(自由貿易協定)を睨み、原料と素材に独自性をもたせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る)
- b. 海外戦略室(平成26年4月設置)を中心とした海外事業の拡大(AGP、ATCおよび海外各拠点と連携し海外生産・販売の拡大を進める)
- c. 物流機能の強化(生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する)

②新規事業の強化

a. 資材分野の拡大

(省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する)

(原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する)

b. M&A・アライアンスによる新規事業強化

(事業範囲の拡大、高収益を実現する)

(3) 経営管理体制の高度化

①人的基盤の強化と育成

a. 人材の多様性を図り組織の活性化を行う

b. 次世代リーダー育成のための個別性の高い人材教育を行う

②グループ経営基盤の強化

a. グループ会社統括室(平成26年4月設置)により国内外グループ会社の経営強化を図る

③先進的IT活用による業務プロセスの改革

a. 業務効率化によりコスト削減を実行する

b. 社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

以上の中期経営計画を推進し、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は35,719千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ228,467千円減少し、41,756,776千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ347,490千円増加し、12,351,992千円となりました。これは、時価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価差額が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,138,963千円減少し、19,308,340千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,322,697千円増加し、7,364,326千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ935,289千円増加し、27,436,102千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1,306,909千円減少し、1,676,550千円となりました。これは、売上総利益率の減少等により売上総利益が1,562,051千円減少したことが主な要因であります。

②営業外損益

営業外収益は、為替差益の増加等により前連結会計年度に比べ562,919千円増加し、961,525千円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ73,665千円増加し、207,238千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ817,655千円減少し、2,430,837千円となりました。

③特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益42,522千円を計上しております。

特別損失は、貸倒損失211,576千円の計上等により382,176千円になりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ981,015千円減少し、2,091,182千円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは104,489千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、OA機器の購入等により82,633千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、非常放送設備工事等により21,855千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	15,976	30,679 (1,764.10)	64,111	110,767	215 [56]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (")	577,043	89,616 (452.18)	20,462	687,123	72 [52]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	1,177	1,015 (171.83)	1,543	3,736	4 [4]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他1営業所	" (")	65	—	162	228	5 [6]
上海駐在員事務所 (中国)他 2 海外駐在員事務所 2 海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 (")	1,440	—	373	1,814	3 [—]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他8施設	貸事務所等 (不動産セグメン ト)	882,212	342,431 (9,191.76) [2,865.76]	831	1,225,476	— [—]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維セグメント)	689,228	52,984 (3,294.67)	36	742,249	— [—]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱八木ビル	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	480,636	—	1,385	482,022	- [1]
〃	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (〃)	219,499	80,428 (567.99)	258	300,186	- [-]
日本パフ㈱	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産 設備 (繊維セグメント)	106,946	60,066 (1,874.17)	13,374	180,386	47 [14]
〃	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (〃)	—	—	—	—	4 [-]
㈱ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 (〃)	101,995	—	2,107	104,102	20 [9]
〃	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (〃)	187,693	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	135,607	424,888	2 [-]
㈱マルス	本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 (不動産セグメント)	—	—	—	—	- [4]
〃	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (〃)	—	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	—	51,934	- [-]
〃	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (〃)	6,381	10,826 (245.48)	—	17,207	- [-]
〃	名古屋駐車場 (名古屋市千 種区) 他 1 駐車場	貸駐車場 (〃)	—	98,950 (912.67)	—	98,950	- [-]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッ ド	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	—	—	13,426	13,426	21 [-]

- (注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
3. 提出会社は本社の土地を㈱八木ビルに賃貸し、本社建物の一部を㈱八木ビルから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月20日 (注)	△262,000	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	116	18	—	785	940	—
所有株式数(単元)	—	19,712	21	16,618	9,963	—	59,337	105,651	2,900
所有株式数の割合(%)	—	18.66	0.02	15.73	9.43	—	56.16	100.00	—

(注) 自己株式2,169,228株は「個人その他」に21,692単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	912	8.63
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	600	5.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	277	2.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	232	2.20
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	219	2.07
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目8番9号	155	1.47
計	—	3,746	35.46

(注) 当社は自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,395,900	83,959	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,959	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,200	—	2,169,200	20.53
計	—	2,169,200	—	2,169,200	20.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	125	199,592
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,169,228	—	2,169,228	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当45円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	377	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,420	1,335	1,350	1,750	1,700
最低(円)	930	885	980	1,221	1,400

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,638	1,563	1,546	1,595	1,599	1,620
最低(円)	1,486	1,505	1,400	1,453	1,430	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役社長室長就任 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役管理本部長補佐就任 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)4	131
専務取締役 (代表取締役)		朝野 幸博	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成7年5月 ニット部長 平成8年11月 テキスタイル第1部長 平成9年1月 取締役テキスタイル第1部長就任 平成10年5月 取締役テキスタイル第1部長兼テキスタイル第2部長 平成10年11月 取締役営業第2本部長兼テキスタイル第2部長 平成12年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長就任 平成14年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長兼テキスタイル第2部長 平成14年4月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長 平成16年4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年6月 代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年8月 代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年7月 代表取締役専務取締役管理本部長 平成26年6月 代表取締役専務取締役（現任）	(注)4	43
取締役	営業第四部門長	中根 巖	昭和33年1月5日生	昭和56年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成11年5月 テキスタイル第1部長 平成14年4月 衣料素材部長 平成14年6月 取締役衣料素材部長就任 平成16年4月 取締役営業第二本部第一事業部長 平成19年4月 取締役営業第二本部第一事業部長兼第五事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理兼営業第三本部第二事業部長 平成20年4月 取締役営業第三本部長代理 平成20年4月 取締役営業第三本部長 平成23年4月 常務取締役営業第二本部長 平成26年4月 常務取締役営業第二本部長兼営業第二本部第一部門長 平成26年6月 取締役営業第四部門長（現任）	(注)4	12
取締役	営業第一部門長 兼 海外事業部長	備酒 聡	昭和32年3月11日生	昭和55年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成14年4月 合織部長 平成16年4月 営業第一本部第一事業部長 平成16年6月 取締役営業第一本部第一事業部長 平成21年1月 取締役営業第一本部長代理兼営業第一本部第一事業部長 平成21年7月 取締役営業第一本部長 平成23年4月 常務取締役営業第一本部長就任 平成25年4月 常務取締役営業第一本部長兼海外事業部管掌 平成26年4月 常務取締役営業第一本部長兼営業第一本部第一部門長兼海外事業部長 平成26年6月 取締役営業第一部門長兼海外事業部長（現任）	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第二部門長	藤邊 直	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成19年10月 営業第一本部第二事業部長 平成21年4月 営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長兼福井支店長 平成22年4月 営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長兼資材営業室長 平成23年4月 営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当 平成23年6月 取締役営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当就任 平成23年12月 保定八木化繊有限公司董事長就任（現任） 平成25年4月 取締役営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当兼営業第一本部第四事業部管掌兼営業第二本部第二事業部管掌 平成26年4月 取締役営業第一本部第二部門長 平成26年6月 取締役営業第二部門長（現任）	(注)4	5
取締役	管理部門長	八木 隆夫	昭和48年4月9日生	平成11年4月 インドネシア石油株式会社（現国際石油開発帝石株式会社）入社 平成23年10月 同社退社 平成23年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室室長代理 平成24年7月 経営企画部部長代理 平成25年4月 管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当） 平成25年6月 取締役管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当） 平成26年4月 取締役管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当） 平成26年6月 取締役管理部門長（現任）	(注)4	20
取締役	営業第五部門長 兼営業第五部門 第二事業部長	長戸 隆之	昭和40年5月17日生	昭和63年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成21年4月 営業第二本部第四事業部長代理兼 営業二課課長 平成22年4月 営業第二本部第四事業部長兼 営業二課課長 平成22年10月 営業第二本部第四事業部長 平成25年6月 取締役兼営業第二本部第四事業部長 平成25年11月 取締役営業第二本部第四事業部長兼営業第二本部第一事業部管掌 平成26年4月 取締役営業第二本部第二部門長兼営業第二本部第二部門第二事業部長 平成26年6月 取締役営業第五部門長兼営業第五部門第二事業部長（現任）	(注)4	3
取締役	営業第三部門長 兼営業第三部門 第二事業部長	山岡 一郎	昭和41年11月10日生	平成3年4月 株式会社ヤギ入社 平成24年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼 営業五課課長 平成25年6月 営業第二本部第三事業部長兼 営業五課課長 平成25年10月 営業第二本部第三事業部長兼 営業四課課長 平成26年1月 株式会社TILA MARCH JAPON 代表取締役（現任） 平成26年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長兼 営業二課課長 平成26年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 平成26年6月 取締役営業第三部門長兼営業第三部門第二事業部長（現任）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大原 弘幸	昭和29年12月29日生	昭和53年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 当社リビング部寝装課課長 平成9年11月 当社合繊部第2課課長 平成12年11月 当社合繊部第3課課長 平成18年4月 当社営業第一本部第一事業部新規事業推進室室長 平成24年4月 当社海外事業部海外統括室参事 平成25年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	8
監査役		奥村 忠司	昭和19年1月21日生	昭和44年4月 オーミケンシ株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年12月 オーミケンシレーヨン株式会社代表取締役 平成16年6月 オーミケンシ株式会社常務取締役 平成16年11月 同社代表取締役 平成20年6月 同社代表取締役専務取締役 平成22年6月 オーミケンシレーヨン株式会社代表取締役退任 平成22年6月 オーミケンシ株式会社取締役退任 平成22年6月 同社顧問 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		池田 佳史	昭和37年8月29日生	平成2年4月 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 同事務所パートナー就任 平成11年5月 プリティッシュコロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計						232

- (注) 1. 取締役八木隆夫は、取締役社長八木秀夫の妻子であります。
2. 奥村忠司及び池田佳史は、社外監査役であります。
3. 当社は、会社法第329条第2項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池上 弘美	昭和26年9月21日生	昭和49年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和54年5月 同社退社 昭和55年10月 久米会計事務所入所 昭和60年12月 池上会計事務所開業 平成元年11月 株式会社ケイエイ研究所設立 (中小企業診断士事務所) 平成26年6月 当社補欠監査役(現任)	—
大嶋 平	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 当社貿易部長 平成13年1月 当社取締役衣料第2部長 平成17年6月 当社常務取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼営業第二本部第五事業部長兼中国室長 平成20年4月 当社常務取締役営業第二本部長兼営業第三本部長 平成23年4月 当社常務取締役社長付 平成24年6月 当社顧問 平成25年3月 当社退社 平成26年6月 当社補欠監査役(現任)	44

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークスホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

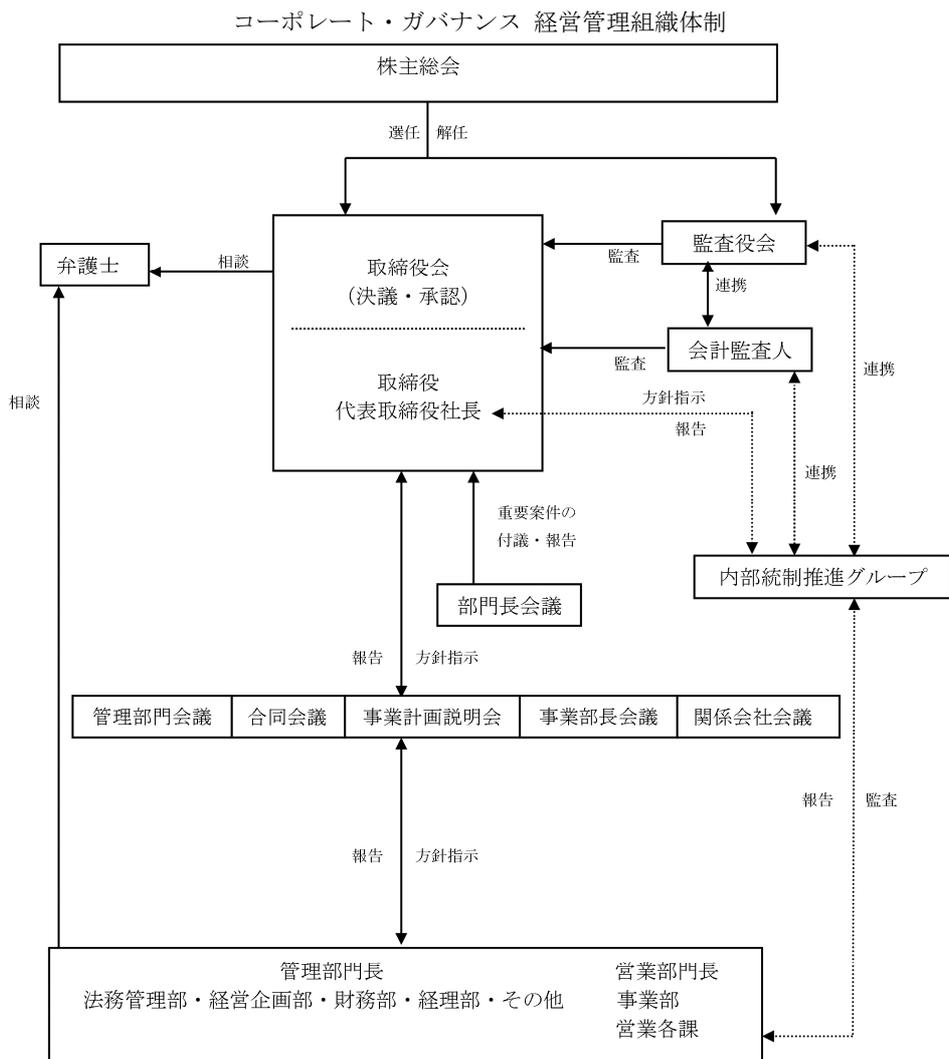
②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は、監査役設置会社であり社外取締役制度は採用しておりません。会社の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。当該機関を選択する理由は以下のとおりであります。

当社においては、取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。そのため、社外取締役では当社が考える取締役機能を果たすことが困難であると思っておりますので、現時点では社外取締役制度の採用は考えておりません。

また、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関しましては、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が確立していると考えております。



(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役員数は当社定款により、15人以内としております。

(b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制推進グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 部門長会議

毎月1回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、部門長、監査役、経営企画部長が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。なお、部門長会議は、常務会が平成26年4月以降、改称されたものです。

(d) 事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画部長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(e) 管理部門会議

監査役、管理部門長、管理部門の各部長、各課長が参加し報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。なお、管理部門会議は、管理本部会議が平成26年6月27日以降、改称されたものです。

(f) 合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

(g) 事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、課長、経営企画部長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

(h) 関係会社会議

当社の取締役、監査役、内部統制推進グループ長、法務管理部長、経営企画部長、グループ会社統括室長と、関係会社代表者が参加し、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

(i) 内部統制推進グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員1名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査役会に報告しております。

(j) 会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂井俊介	新日本有限責任監査法人	1年
	西野尚弥		4年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 4名

(k) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

イ. 社外取締役について

社外取締役は選任していません。社外取締役の選任については検討課題といたしておりますが、当社においては取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主および取引先に対する経営責任の完遂であると考えております。

また、社外取締役に代わる体制としては、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関し、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が十分に確立していると考えております。

ロ. 社外監査役について

社外監査役は2名であります。奥村忠司氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、当社の仕入先のオーミケンシ株式会社との顧問を兼務しております。

池田佳史氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、栄光総合法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所に所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しております。当社から同事務所への報酬額は軽微な水準でありますので、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

また上記2名の社外監査役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記2名の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、奥村忠司氏は、当社株式1千株を所有しております。池田佳史氏は当社株式を所有していません。

ハ. 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容について

独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資金的関係または継続的な取引関係その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査機能の強化に活かすことができることであります。

(b) 社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況（平成25年6月27日～平成26年3月31日）

	取締役会（10回開催）		監査役会（11回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外監査役 奥村忠司	9回	90%	11回	100%
社外監査役 池田佳史	10回	100%	11回	100%

（注）平成25年6月27日の株主総会のときをもって新たに社外監査役として就任いたしましたので、その時点からの出席状況を示しております。

(c) 取締役会および監査役会における発言状況

イ. 監査役奥村忠司氏は、取締役会においては、社外監査役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて経営者としての経験に基づく知見と社外の立場から意見を述べてまいりました。

ロ. 監査役池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法的見地と社外の立場から意見を述べてまいりました。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会14回、監査役会14回、常務会12回、事業部長会議4回、管理本部会議2回、合同会議3回、事業計画説明会2回、関係会社会議を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進グループにおいて、内部統制推進グループ長1名とグループ員1名の合計2名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査役会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記(1)②a.(i)に記載の通りであります。

監査役監査に関しては、上記(1)②b.(b)および(c)に記載のとおりであり、常勤監査役については以下の通りであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況(平成25年6月27日～平成26年3月31日)

	取締役会(10回開催)		監査役会(11回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 大原 弘 幸	10回	100%	11回	100%

(注)平成25年6月27日の株主総会のときをもって新たに常勤監査役として就任いたしましたので、その時点からの出席状況を示しております。

監査役大原弘幸氏は、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べておりました。

会計監査の状況に関しては、上記(1)②a.(j)に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制推進グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

f. 会社役員の報酬等

(a) 当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役	7名	292,920千円	75,000千円	367,920千円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	8,492千円	—	8,492千円
社外監査役	4名	7,800千円	—	7,800千円

(b) 個別役員の報酬等の総額

代表取締役社長 八木 秀夫

	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
提出会社	111,480千円	36,000千円	147,480千円

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

g. 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	50銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,921,372千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,091,352	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	435,965	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	355,016	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	237,958	204,406	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	195,871	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	189,200	株式の安定化
東洋紡株式会社	1,086,240	173,798	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	168,281	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	154,423	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	149,854	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	140,850	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	135,720	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	134,437	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	126,360	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	123,320	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	110,249	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	106,365	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	88,900	企業間取引の強化
株式会社スクロール	288,005	81,505	企業間取引の強化
NKSJホールディングス株式会社	38,750	76,105	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	65,264	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	48,654	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	26,900	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	19,135	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	16,055	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	15,642	企業間取引の強化
株式会社デサント	18,244	11,512	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,960	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	27,659	9,874	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	8,214	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,274,641	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	442,997	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	363,936	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	214,465	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	209,195	株式の安定化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	206,365	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	241,484	187,150	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	175,970	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	170,215	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	165,572	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	160,692	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	149,688	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	148,425	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	141,533	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	133,848	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	115,288	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	110,565	企業間取引の強化
NKS J ホールディングス株式会社	38,750	102,765	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	98,600	企業間取引の強化
株式会社スクロール	292,693	80,490	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	62,471	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	45,156	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	27,100	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	21,285	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	16,562	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	16,417	企業間取引の強化
株式会社デサント	20,123	16,340	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	31,327	13,157	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,794	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	9,645	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式 以外の株式	110,678	132,910	1,673	—	8,104

(d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,100	—	28,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,100	—	28,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び第102期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,149	3,360,085
受取手形及び売掛金	※6 31,686,154	30,024,307
有価証券	223,405	223,445
たな卸資産	※1 6,606,502	※1 6,632,173
繰延税金資産	550,862	691,084
その他	1,034,791	947,594
貸倒引当金	△144,621	△121,914
流動資産合計	41,985,243	41,756,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 3,399,936	※2,※3 3,270,298
土地	992,499	992,494
その他（純額）	※2 285,862	※2 256,065
有形固定資産合計	4,678,299	4,518,857
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	11,273	6,876
無形固定資産合計	12,870	8,474
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,675,282	※4 6,108,187
長期貸付金	626,074	447,603
繰延税金資産	29,596	8,576
前払年金費用	553,480	-
退職給付に係る資産	-	513,459
その他	※4 740,471	※4 966,286
投資損失引当金	△214,360	-
貸倒引当金	△97,212	△219,453
投資その他の資産合計	7,313,332	7,824,660
固定資産合計	12,004,502	12,351,992
資産合計	53,989,746	54,108,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 13,811,920	11,681,518
電子記録債務	-	856,584
短期借入金	5,357,296	2,361,589
未払金	3,771,120	3,024,259
未払法人税等	627,126	578,175
賞与引当金	485,183	452,717
役員賞与引当金	89,000	75,000
返品調整引当金	132,965	101,050
その他	172,690	177,444
流動負債合計	24,447,304	19,308,340
固定負債		
長期借入金	-	4,200,000
繰延税金負債	709,126	527,002
退職給付引当金	755,332	-
役員退職慰労引当金	69,544	90,686
退職給付に係る負債	-	1,027,925
その他	1,507,626	1,518,711
固定負債合計	3,041,629	7,364,326
負債合計	27,488,933	26,672,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	24,744,861	25,599,293
自己株式	△1,629,205	△1,629,404
株主資本合計	25,008,845	25,863,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327,127	1,673,837
繰延ヘッジ損益	213,337	106,249
為替換算調整勘定	△53,400	△6,770
退職給付に係る調整累計額	-	△204,957
その他の包括利益累計額合計	1,487,064	1,568,359
少数株主持分	4,902	4,665
純資産合計	26,500,812	27,436,102
負債純資産合計	53,989,746	54,108,769

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	113,893,764	120,010,313
売上原価	※1,※3 99,471,737	※1,※3 107,150,338
売上総利益	14,422,027	12,859,975
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,438,567	※2,※3 11,183,425
営業利益	2,983,459	1,676,550
営業外収益		
受取利息	19,799	19,428
受取配当金	129,016	140,009
為替差益	211,400	746,165
その他	38,389	55,922
営業外収益合計	398,606	961,525
営業外費用		
支払利息	41,404	52,838
売上割引	84,392	60,168
貸倒引当金繰入額	-	84,216
その他	7,775	10,016
営業外費用合計	133,572	207,238
経常利益	3,248,492	2,430,837
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	154,230	-
関係会社株式売却益	-	42,522
特別利益合計	154,230	42,522
特別損失		
関係会社株式売却損	-	93,720
関係会社株式評価損	97,377	19,999
貸倒引当金繰入額	18,787	-
投資損失引当金繰入額	214,360	-
関係会社出資金評価損	-	56,879
貸倒損失	-	211,576
特別損失合計	330,525	382,176
税金等調整前当期純利益	3,072,198	2,091,182
法人税、住民税及び事業税	1,233,569	1,170,523
法人税等調整額	127	△311,478
法人税等合計	1,233,697	859,044
少数株主損益調整前当期純利益	1,838,500	1,232,137
少数株主損失(△)	△78	△244
当期純利益	1,838,579	1,232,382

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,838,500	1,232,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671,782	346,717
繰延ヘッジ損益	111,460	△107,087
為替換算調整勘定	18,768	46,629
その他の包括利益合計	※ 802,011	※ 286,259
包括利益	2,640,512	1,518,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,640,593	1,518,634
少数株主に係る包括利益	△81	△236

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	23,284,249	△1,628,705	23,548,732
当期変動額					
剰余金の配当			△377,967		△377,967
当期純利益			1,838,579		1,838,579
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,460,612	△499	1,460,112
当期末残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	655,343	101,876	△72,169	－	685,050	5,009	24,238,792
当期変動額							
剰余金の配当							△377,967
当期純利益							1,838,579
自己株式の取得							△499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	671,784	111,460	18,768	－	802,014	△106	801,907
当期変動額合計	671,784	111,460	18,768	－	802,014	△106	2,262,020
当期末残高	1,327,127	213,337	△53,400	－	1,487,064	4,902	26,500,812

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845
当期変動額					
剰余金の配当			△377,950		△377,950
当期純利益			1,232,382		1,232,382
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	854,431	△199	854,232
当期末残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,327,127	213,337	△53,400	－	1,487,064	4,902	26,500,812
当期変動額							
剰余金の配当							△377,950
当期純利益							1,232,382
自己株式の取得							△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	81,057
当期変動額合計	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	935,289
当期末残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,072,198	2,091,182
減価償却費	273,586	266,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189,468	99,535
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	214,360	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,204	△32,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△14,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,674	△31,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,424	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△33,109	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,953	21,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	54,930
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△62,563
受取利息及び受取配当金	△148,816	△159,437
支払利息	41,404	52,838
関係会社株式評価損	97,377	19,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	51,197
関係会社出資金評価損	-	56,879
貸倒損失	-	211,576
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△154,230	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,553,382	1,661,846
固定化債権の増減額 (△は増加)	228,637	△36,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,936	△25,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,200	△1,192,267
未払金の増減額 (△は減少)	△151,646	△746,596
その他	△226,914	42,006
小計	874,358	2,327,629
利息及び配当金の受取額	148,673	159,591
利息の支払額	△41,044	△53,261
法人税等の支払額	△1,403,710	△1,218,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,722	1,215,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178,881	△308,664
定期預金の払戻による収入	418,000	389,058
有価証券の取得による支出	△150,000	-
有形固定資産の取得による支出	△711,919	△186,039
有形固定資産の売却による収入	-	5
ソフトウェアの取得による支出	△709	△682
投資有価証券の取得による支出	△11,472	△11,417
関係会社株式の売却による収入	-	80,523
関係会社株式の取得による支出	△217,883	△290,031
関係会社出資金の払込による支出	-	△212,464
貸付けによる支出	△183,481	△302,063
貸付金の回収による収入	148,875	194,625
その他	△7,576	△23,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,048	△671,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	685,257	△2,995,706
長期借入れによる収入	50,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△22,913	△2,091
自己株式の取得による支出	△499	△199
配当金の支払額	△377,780	△378,214
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,039	823,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,133	43,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△956,598	1,412,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,671	1,094,072
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,094,072	※ 2,506,403

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。

又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)TILA MARCH JAPON、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド、ヤギ アンド カンパニー(ミャンマー)リミテッド、ソーキヤル ガーメント エルエルシーの10社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(ケービー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成25年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成26年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,027,925千円、退職給付に係る資産が513,459千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が204,957千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は24円40銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	6,120,809千円	6,101,850千円
製品	120,139千円	120,804千円
仕掛品	240,865千円	257,973千円
原材料	124,687千円	151,544千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,339,855千円	5,553,733千円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	436,046千円	335,987千円
その他の投資その他の資産(出資金)	383,642千円	539,226千円

5 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	656,589千円	359,450千円
八木貿易(深圳)有限公司	166,650千円	183,011千円
ソーキヤル ガーメント エルエルシー	－千円	102,920千円
ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド	24,499千円	－千円
合計	847,738千円	645,381千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,205,952千円	－千円
支払手形	453,243千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	688,102千円	889,108千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	2,905,310千円	2,751,529千円
貸倒引当金繰入額	22,146千円	34,105千円
従業員給与	2,567,769千円	2,635,356千円
賞与引当金繰入額	471,085千円	419,145千円
役員賞与引当金繰入額	89,000千円	75,000千円
退職給付費用	370,474千円	363,485千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,474千円	20,150千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	37,819千円	35,719千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,049,964千円	541,746千円
組替調整額	△305千円	－千円
税効果調整前	1,049,659千円	541,746千円
税効果額	377,877千円	195,028千円
その他有価証券評価差額金	671,782千円	346,717千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	179,775千円	△178,077千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	179,775千円	△178,077千円
税効果額	68,314千円	△70,989千円
繰延ヘッジ損益	111,460千円	△107,087千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,768千円	46,629千円
その他の包括利益合計	802,011千円	286,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,169
合計	2,168	0	—	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	利益剰余金	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	—	2,169
合計	2,169	0	—	2,169

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,028,149千円	3,360,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△934,076千円	△853,682千円
現金及び現金同等物	1,094,072千円	2,506,403千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,086	11,324	1,761
(有形固定資産) その他	5,418	4,971	446
合計	18,504	16,296	2,208

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,427	7,155	271
(有形固定資産) その他	5,418	5,418	—
合計	12,846	12,574	271

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,936	271
1年超	271	—
合計	2,208	271

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	6,406	1,936
減価償却費相当額	6,406	1,936

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,028,149	2,028,149	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,686,154	31,686,154	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	19,872	△128
②その他有価証券	5,395,413	5,395,413	—
(4) 固定化債権	32,604		
貸倒引当金	△30,704		
	1,900	1,900	—
(5) 支払手形及び買掛金	(13,811,920)	(13,811,920)	—
(6) 短期借入金	(5,332,300)	(5,332,300)	—
(7) 未払金	(3,771,120)	(3,771,120)	—
(8) デリバティブ取引	344,092	344,092	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、「(6) 短期借入金」には一年内返済予定長期借入金は含めておりません。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,360,085	3,360,085	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,024,307	30,024,307	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	20,014	14
②その他有価証券	5,948,007	5,948,007	—
(4) 固定化債権	69,337		
貸倒引当金	△69,337		
	—	—	—
(5) 支払手形及び買掛金	(11,681,518)	(11,681,518)	—
(6) 電子記録債務	(856,584)	(856,584)	—
(7) 短期借入金	(2,361,589)	(2,361,589)	—
(8) 未払金	(3,024,259)	(3,024,259)	—
(9) 長期借入金	(4,200,000)	(4,084,063)	115,936
(10) デリバティブ取引	166,015	166,015	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	47,227	27,638
子会社株式及び関連会社株式	436,046	335,987

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,028,149	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,686,154	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	—	20,000	—	—
(2) その他有価証券	150,000	—	—	—
合計	33,864,303	20,000	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,360,085	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,024,307	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	—	20,000	—	—
(2) その他有価証券	150,000	—	—	—
合計	33,534,392	20,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	4,200,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	19,872	△128
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	19,872	△128
合計		20,000	19,872	△128

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	20,014	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	20,014	14
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,000	20,014	14

2. その他有価証券
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,215,374	2,088,977	2,126,397
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	279,470	212,170	67,300
	小計	4,494,844	2,301,147	2,193,697
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	677,163	797,214	△120,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	223,405	223,405	—
	小計	900,568	1,020,619	△120,050
合計		5,395,413	3,321,766	2,073,646

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 47,227千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,857,950	2,285,340	2,572,609
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	365,215	231,230	133,985
	小計	5,223,165	2,516,570	2,706,594
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	501,396	592,598	△91,201
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	223,445	223,445	—
	小計	724,842	816,044	△91,201
合計		5,948,007	3,332,614	2,615,392

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 27,638千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	430	305	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	430	305	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	—	—	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		52,431	—	62
	買建	買掛金			
	米ドル		9,519,795	—	345,052
	ユーロ		127,456	—	2,610
	英ポンド		1,142	—	16
	中国元		114,932	—	△3,647
	豪ドル		55	—	△1
	合計		9,815,814	—	344,092

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		267,264	—	869
	買建	買掛金			
	米ドル		9,699,057	—	167,795
	ユーロ		154,658	—	2,969
	英ポンド		2,283	—	79
	中国元		198,379	—	△5,699
	合計		10,321,642	—	166,015

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社のみ)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△3,697,228
(2) 年金資産(千円)	2,775,025
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△922,203
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	588,481
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	131,871
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△201,851
(7) 前払年金費用(千円)	553,480
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△755,332

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	371,779
(1) 勤務費用(千円)	131,848
(2) 利息費用(千円)	64,939
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△56,867
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	43,957
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	181,671
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	6,230

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	1.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額法)

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	58,766,571 千円
年金財政計算上の給付債務の額	84,994,112 千円
差引額	<u>△26,227,540 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成24年3月31日現在)

3.8%

(3) 補足説明

(平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,759,692千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において126,132千円を費用処理しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度 (当社のみ)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,697,228 千円
勤務費用	156,892
利息費用	36,662
数理計算上の差異の発生額	91,867
退職給付の支払額	△197,009
退職給付債務の期末残高	<u>3,785,640</u>

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,775,025	千円
期待運用収益	69,375	
数理計算上の差異の発生額	255,978	
事業主からの拠出額	253,014	
退職給付の支払額	△82,218	
年金資産の期末残高	3,271,175	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,757,715	千円
年金資産	△3,271,175	
	△513,459	
非積立型制度の退職給付債務	1,027,925	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,465	
退職給付に係る負債	1,027,925	
退職給付に係る資産	△513,459	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,465	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	156,892	千円
利息費用	36,662	
期待運用収益	△69,375	
数理計算上の差異の費用処理額	192,037	
過去勤務費用の費用処理額	43,957	
臨時に支払った割増退職金	4,562	
確定給付制度に係る退職給付費用	364,735	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△87,914	千円
未認識数理計算上の差異	△232,332	
合計	△320,246	

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.8	%
株式	44.8	
一般勘定分	16.1	
その他	4.3	
合計	100.0	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	60,783,375	千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,743,291	千円
差引額	<u>△26,959,915</u>	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成25年3月31日現在）

4.0%

(3) 補足説明

（平成25年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,699,614千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において128,980千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	354,716千円	428,482千円
退職給付に係る負債	—	370,053千円
退職給付引当金	271,872千円	—千円
減損損失	200,591千円	200,193千円
賞与引当金	184,369千円	163,593千円
投資損失引当金	77,169千円	—千円
未払事業税	51,813千円	41,424千円
その他	335,369千円	638,757千円
繰延税金資産小計	1,475,903千円	1,842,505千円
評価性引当額	△414,253千円	△371,113千円
繰延税金資産合計	1,061,649千円	1,471,391千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	746,512千円	941,541千円
退職給付に係る資産	—千円	184,845千円
前払年金費用	199,253千円	—千円
繰延ヘッジ利益	130,755千円	59,765千円
建物圧縮積立金	49,001千円	46,671千円
その他	64,795千円	65,910千円
繰延税金負債合計	1,190,317千円	1,298,733千円
繰延税金資産の純額	—千円	172,658千円
繰延税金負債の純額	128,667千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△1.4
評価性引当額の増減	1.2	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,989千円減少し、法人税等調整額は40,309千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	587,399	△21,251	566,148	1,571,849
駐車場	271,304	△266,016	5,287	830,913
貸地	1,098	—	1,098	472,926
工場	310,893	△11,085	299,808	169,032
住宅	430,862	944,435	1,375,297	1,317,570
その他	94,860	447	95,308	215,512
合計	1,696,419	646,529	2,342,948	4,577,803

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	566,148	△22,940	543,207	1,728,837
駐車場	5,287	△27	5,260	854,507
貸地	1,098	—	1,098	393,574
工場	299,808	△10,527	289,280	168,044
住宅	1,375,297	79,894	1,455,192	1,018,535
その他	95,308	△160	95,148	211,212
合計	2,342,948	46,238	2,389,187	4,374,711

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	174,497	153,266	21,230	-
駐車場	50,785	8,290	42,495	-
貸地	23,660	4,636	19,023	-
工場	32,162	13,789	18,372	-
住宅	16,961	17,360	△ 398	-
その他	10,584	1,720	8,863	-
合計	308,651	199,063	109,587	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	176,152	140,150	36,002	-
駐車場	48,685	7,739	40,946	-
貸地	23,040	6,625	16,414	-
工場	30,665	13,215	17,449	-
住宅	101,894	45,600	56,294	-
その他	10,606	1,730	8,875	-
合計	391,044	215,062	175,981	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル 部門 (千円)	繊維二次製品 部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,761,387	14,488,190	77,696,275	2,947,909	113,893,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル 部門 (千円)	繊維二次製品 部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,585,896	14,707,628	81,549,537	4,167,250	120,010,313

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)
非連結子会社	譜洛革時（上海） 貿易有限公司	中国上海市	4,144	卸売業	(所有) 直接 100.0	銀行借入に 対する債務保証	銀行借入に 対する債務保証 残高	656,589

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件により、決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,154円69銭	1株当たり純資産額	3,266円12銭
1株当たり当期純利益	218円90銭	1株当たり当期純利益	146円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,838,579	1,232,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,838,579	1,232,382
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,132,300	3,359,498	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,996	2,091	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,091	4,200,000	0.4	平成28年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（預り保証金）	1,142,724	1,128,964	0.7	—
小計	7,302,112	8,690,554	—	—
内部取引の消去	△800,000	△1,000,000	—	—
合計	6,502,112	7,690,554	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	2,000,000	—	2,200,000
預り保証金	—	—	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—
差引	—	2,000,000	—	2,200,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	29,947,662	61,001,042	92,273,368	120,010,313
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	659,179	1,167,723	1,881,237	2,091,182
四半期(当期)純利益金額 (千円)	402,381	706,208	1,119,600	1,232,382
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.91	84.08	133.30	146.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.91	36.18	49.22	13.43

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,163	1,678,892
受取手形	※3,※4 10,564,239	※3 8,963,526
売掛金	※3 20,144,884	※3 20,043,674
商品	6,009,710	5,931,821
前払費用	4,389	5,547
繰延税金資産	520,972	665,812
未収入金	※3 215,912	※3 334,312
その他	610,217	363,914
貸倒引当金	△145,303	△123,190
流動資産合計	38,247,186	37,864,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,240,720	※1 2,165,240
構築物	2,131	1,905
車両運搬具	7,094	4,312
器具及び備品	59,269	83,209
土地	588,670	588,665
有形固定資産合計	2,897,887	2,843,333
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	8,134	4,832
商標権	722	626
無形固定資産合計	9,212	5,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913,839	5,384,032
関係会社株式	1,033,924	933,865
関係会社出資金	285,532	441,116
長期貸付金	※ ₃ 573,867	※ ₃ 440,963
前払年金費用	553,480	616,044
その他	272,114	326,306
投資損失引当金	△214,360	-
貸倒引当金	△96,215	△218,456
投資その他の資産合計	7,322,184	7,923,871
固定資産合計	10,229,283	10,773,020
資産合計	48,476,469	48,637,335
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₃ 、※ ₄ 2,349,012	※ ₃ 1,927,298
電子記録債務	-	856,584
買掛金	※ ₃ 11,340,710	※ ₃ 9,864,803
短期借入金	※ ₃ 5,400,000	※ ₃ 2,270,000
未払金	※ ₃ 3,696,938	※ ₃ 2,935,024
未払費用	67,490	69,637
未払法人税等	570,000	547,000
預り金	※ ₃ 78,232	※ ₃ 58,297
賞与引当金	445,000	415,000
役員賞与引当金	89,000	75,000
返品調整引当金	132,965	101,050
その他	7,987	23,554
流動負債合計	24,177,336	19,143,248
固定負債		
長期借入金	-	4,200,000
繰延税金負債	599,971	523,064
退職給付引当金	724,367	782,874
その他	1,403,611	1,388,481
固定負債合計	2,727,949	6,894,420
負債合計	26,905,286	26,037,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	87,113	82,970
土地圧縮積立金	14,813	14,813
別途積立金	14,200,000	14,850,000
繰越利益剰余金	4,775,683	4,956,303
利益剰余金合計	19,869,610	20,696,087
自己株式	△1,629,205	△1,629,404
株主資本合計	20,133,594	20,959,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,224,251	1,533,543
繰延ヘッジ損益	213,337	106,249
評価・換算差額等合計	1,437,588	1,639,793
純資産合計	21,571,183	22,599,665
負債純資産合計	48,476,469	48,637,335

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 109,114,143	※1 114,506,444
売上原価	※1 95,457,859	※1 102,351,327
売上総利益	13,656,284	12,155,117
販売費及び一般管理費	※2 10,891,529	※2 10,586,331
営業利益	2,764,754	1,568,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 154,372	※1 156,751
その他	※1 222,422	※1 775,545
営業外収益合計	376,794	932,296
営業外費用		
支払利息	※1 37,237	※1 49,577
その他	92,009	154,246
営業外費用合計	129,246	203,823
経常利益	3,012,302	2,297,258
特別利益		
関係会社株式売却益	-	42,522
債務保証損失引当金戻入額	154,230	-
特別利益合計	154,230	42,522
特別損失		
関係会社株式売却損	-	93,720
関係会社株式評価損	97,377	19,999
貸倒引当金繰入額	18,787	-
投資損失引当金繰入額	214,360	-
関係会社出資金評価損	-	56,879
貸倒損失	-	211,576
特別損失合計	330,525	382,176
税引前当期純利益	2,836,007	1,957,603
法人税、住民税及び事業税	1,125,813	1,077,909
法人税等調整額	△6,658	△324,734
法人税等合計	1,119,154	753,175
当期純利益	1,716,853	1,204,427

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	91,462	14,813	13,550,000	4,082,448	18,530,724	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,967	△377,967	
建物圧縮積立金の取崩					△4,349			4,349		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,716,853	1,716,853	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,349	—	650,000	693,235	1,338,885	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	87,113	14,813	14,200,000	4,775,683	19,869,610	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,628,705	18,795,208	625,084	101,876	726,961	19,522,169
当期変動額						
剰余金の配当		△377,967				△377,967
建物圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,716,853				1,716,853
自己株式の取得	△499	△499				△499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			599,166	111,460	710,627	710,627
当期変動額合計	△499	1,338,386	599,166	111,460	710,627	2,049,013
当期末残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	87,113	14,813	14,200,000	4,775,683	19,869,610
当期変動額									
剰余金の配当								△377,950	△377,950
建物圧縮積立金の取崩					△4,142			4,142	
別途積立金の積立							650,000	△650,000	
当期純利益								1,204,427	1,204,427
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,142	—	650,000	180,619	826,477
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	4,956,303	20,696,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183
当期変動額						
剰余金の配当		△377,950				△377,950
建物圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,204,427				1,204,427
自己株式の取得	△199	△199				△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			309,292	△107,087	202,204	202,204
当期変動額合計	△199	826,277	309,292	△107,087	202,204	1,028,482
当期末残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665

【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- a. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- b. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- c. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

保証債務

関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	656,589千円	359,450千円
ソーキヤル ガーメント エルエルシー	一千円	102,920千円
八木貿易(深圳)有限公司	166,650千円	10,149千円
ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミ テッド	24,499千円	一千円
合計	847,738千円	472,519千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	597,336千円	1,161,578千円
長期金銭債権	402,486千円	307,623千円
短期金銭債務	762,752千円	2,134,346千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,205,952千円	一千円
支払手形	453,243千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,106,685千円	2,468,421千円
仕入高	3,838,101千円	4,694,503千円
営業取引以外の取引による取引高	8,502千円	92,205千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	2,852,670千円	2,692,041千円
貸倒引当金繰入額	21,247千円	34,699千円
従業員給与	2,308,244千円	2,351,855千円
賞与引当金繰入額	445,000千円	415,000千円
役員賞与引当金繰入額	89,000千円	75,000千円
退職給付費用	361,882千円	355,179千円
減価償却費	105,634千円	83,635千円

おおよその割合

販売費	43%	42%
一般管理費	57%	58%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式656,115千円、関連会社株式277,749千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式872,020千円、関連会社株式161,904千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	354,716千円	428,482千円
退職給付引当金	260,772千円	281,834千円
減損損失	192,052千円	191,654千円
賞与引当金	169,100千円	149,400千円
投資損失引当金	77,169千円	－千円
その他	286,598千円	556,595千円
繰延税金資産小計	1,340,410千円	1,607,967千円
評価性引当額	△343,201千円	△266,055千円
繰延税金資産合計	997,209千円	1,341,911千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	688,641千円	862,618千円
前払年金費用	199,253千円	221,775千円
繰延ヘッジ利益	130,755千円	59,765千円
建物圧縮積立金	49,001千円	46,671千円
その他	8,556千円	8,332千円
繰延税金負債合計	1,076,207千円	1,199,163千円
繰延税金資産の純額	－千円	142,748千円
繰延税金負債の純額	78,998千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成25年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,989千円減少し、法人税等調整額は40,309千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,240,720	4,846	504	79,822	2,165,240	1,778,134
	構築物	2,131	—	—	225	1,905	40,286
	車両運搬具	7,094	—	—	2,781	4,312	49,287
	器具及び備品	59,269	55,857	3,163	28,754	83,209	405,590
	土地	588,670	—	5	—	588,665	—
	計	2,897,887	60,704	3,673	111,584	2,843,333	2,273,298
無形固定資産	電話加入権	355	—	—	—	355	—
	ソフトウェア	8,134	682	—	3,983	4,832	18,130
	商標権	722	—	—	95	626	325
	計	9,212	682	—	4,078	5,815	18,455

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	241,518	341,647	241,518	341,647
投資損失引当金	214,360	—	214,360	—
賞与引当金	445,000	415,000	445,000	415,000
役員賞与引当金	89,000	75,000	89,000	75,000
返品調整引当金	132,965	101,050	132,965	101,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日近畿財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社の第102期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長八木秀夫は、当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）及び「当基準・実施基準の改訂について（意見書）」（同審議会 平成23年3月30日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その基本的要素がそれぞれ有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものですが、非定型的な取引等における判断の誤りなどには必ずしも対応しきれないなど固有の限界を有しており、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、当事業年度末の平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、関係する責任者あるいは担当者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、一定の複数会計期間に一度の頻度で評価を実施しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過去3期の業績の平均値を用い、連結売上高の2/3に達している事業拠点1社を「重要な事業拠点」として選定するとともに、質的重要性を考慮し2社を「質的に重要な事業拠点」として追加選定いたしました。

評価対象として選定した重要な事業拠点及び質的に重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としての「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても財務報告への影響が大きいものとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末（平成26年3月31日）現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。